

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1331	施策名	人権啓発活動、交流活動の推進																	
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目																
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進																
評価担当部局名	市民部		関連部局	教育委員会人権教育室		事業費合計 (百万円)	H17(決算)	H18(予算)												
							16.8	17.6												
目指すべき目標・状態	人権意識を確立していくため、人権啓発活動に取り組み、市民一人ひとりがこころ豊かなまちづくりを目指し、あらゆる人権課題に対して正しい認識と理解を深め、さまざまな差別の解消を図る。																			
施策を取り巻く環境	—																			
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)			算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)										
							計画値	実績値	計画値											
	①	人権啓発活動事業参加者数(人)		↑	参加者数により、市民一人ひとりが人権問題を自分のこととして受け止め、研修会などに積極的に参加するようになったことが評価できる。当施策に関連付けられた事業の参加者合計。	15,495	15,800	—	10,580											
	②																			
	③																			
評価結果	19年度から実施します。			評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。														
各指標の目標達成状況																				
	①人権啓発活動事業参加者数(人) <table><tr><th>年度</th><th>計画</th><th>実績</th></tr><tr><td>H17</td><td>15,800</td><td>15,495</td></tr><tr><td>H18</td><td>15,800</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>10,580</td><td></td></tr></table>									年度	計画	実績	H17	15,800	15,495	H18	15,800		H22	10,580
年度	計画	実績																		
H17	15,800	15,495																		
H18	15,800																			
H22	10,580																			

実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	人権作文集作成事業				B
	応募率(%)	20.0	16.6	20.0	
②	人権文化創造活動支援事業				C
	全講座開催回数(回)	78	68	78	
③	人権文化啓発交流事業				C
	委託事業結果	100	100	100	
④	人権啓発パネル展事業				B
	開催日数(日)	5	5	5	
⑤	学習交流グループ育成事業				C
	開催回数(回)	13	14	13	
⑥	子ども学習交流事業				C
	開催日数(日)	39	39	42	
⑦	ふれあい交流センタービリヤード・囲碁大会事業				C
	参加者数(人)	35	22	35	
⑧	人権学習会事業				B
	参加者数(人)	80	58	60	
⑨	人権文化講座事業				B
	参加者延べ人数(人)	2,000	1,601	2,000	
⑩	学童保育事業				D
	年間保育日数(日)	246	236	235	
⑪	生活福祉等相談事業				B
	相談件数(件)	240	243	240	
⑫	独居高齢者給食サービス事業				B
	延べ配食数(食)	220	222	240	
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133101		
事務事業名	人権作文集作成事業		担当部局・課 市民部 人権推進課
事業内容	市内の全保育所・園児・小・中学校等の幼・児・生徒を通じて配布を行い、各家庭における人権意識の普及高揚を図ることを目的としている。また、全市民に人権問題に関する現況、課題等の情報を提供し、人権意識の高揚を図る。		事業開始(予定)年度 昭和56年度 事業終了(予定)年度 —
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	あらゆる人権問題を解決するため、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題としてとらえることが大切であり、より多くの市民に人権の大切さを理解していただく。学校教育や家庭教育等で活用し、人権問題に対する正しい認識を暮らしの中に反映させる。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 市民啓発事業費 (目) 同和对策事業費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	595千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	380千円
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	1,061千円	
活動指標	指標名(単位)	応募率(%)	
	意味・算式等	100×(応募作品数)÷(小・中学校児童生徒数)	
		計画と実績	年度 区分 H17年度 H18年度
			計画値 実績値 20 17

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133102	
事務事業名	人権文化創造活動支援事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 解放児童館
事業内容	体験から学ぶ人権講座として、幼児、小学生を対象とした人権学習講座、成人、中学生を対象とした人権学習講座、成人、中学生を対象とした三味線講座の3講座、人権リーダーを育成する手話講座を1講座開設している。	
この事業の上位施策	事業開始(予定)年度 平成14年度	
	事業終了(予定)年度 —	
	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
これから5年間のまちづくりプラン	施策	人権啓発活動、交流活動の推進
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。	
事業の目的	(1) 地区の児童・生徒が学ぶ意欲を高め、部落差別に立ち向かう力を養う。 (2) 地域の伝統文化である三味線、太鼓を継承し地域理解を図る。(3) 手話の交流を通して障害者差別に学ぶ、差別解消のリーダーを育てる。以上3点を中心に人権が尊重され、共に生きる地域づくりをめざす。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)
事業費等の概算	平成17年度(決算)	
	平成18年度(予算)	
	事業費	事業費
		事業費
		事業費
		事業費
		事業費
	投入人員	投入人員
	人件費	人件費
	経費合計	経費合計
	指標名(単位)	全講座開催回数(回)
	意味・算式等	事業目的を達成するために開催回数をもって活動指標とする。
活動指標	計画と実績	年度
	区分	H17年度
	計画値	78
	実績値	68

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133103		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	人権文化啓発交流事業		担当部局・課	市民部 共同会館				
事業内容	人権文化啓発交流事業の推進（人権フェスティバル「人権講演会等」）の開催、人権ネットワークの構築の推進、各種伝統文化の継承推進事業、人権生活相談事業、交流カラオケ発表会、敬老祝賀会		事業開始(予定)年度	C				
			—					
			事業終了(予定)年度					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	共同会館は、地域福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のため各種事業を総合的に行っており、NPO法人伊丹人権啓発協会に事業の一部を委託することにより、行政コストの削減が図られ、今後の人権啓発事業や交流事業を進める上で協会が持つノウハウを有効的に活用することで、より効果的・効率的に対応できるものと思慮する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 事業費 (目) 共同会館費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	7,366千円	財源内訳		事業費	6,207千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	7,366千円			一般財源(市税等)	6,207千円
	投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	15,075千円		経費合計	13,916千円				
活動指標	指標名(単位)	委託事業結果			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	予算内の委託事業、参加人数・満足度等				区分		
						計画値	100	100
						実績値	100	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133104		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	人権啓発パネル展事業		担当部局・課	市民部 共同会館			
事業内容	毎年、人権問題をはじめとした様々なテーマの中から、わかりやすく解説されたパネルを展示する。また、平成16年度より人権教室との共同開催とし、毎年12月に全国一斉に展開される人権週間に合わせて実施する。		事業開始(予定)年度				
			平成7年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	21世紀は「人権の世紀」といわれている中で、様々な視点から差別問題や人権問題を一人ひとりが考え解決していくことを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 共同会館費 (事項) 事業費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	263千円	財源内訳				
			国・県補助金等	100千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	163千円			
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	2,833千円		経費合計	3,198千円		
	活動指標	指標名(単位)	市民意識		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		アンケート、見学者数	区分	計画値		80	85
			実績値	80			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133105		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	学習交流グループ育成事業			担当部局・課	教育委員会人権教育室 解放児童館			
事業内容	せつよう幼稚園、ひかり保育園の保護者を対象とした幼児グループ、笹原小、笹原中、摂陽小、解放児童館の保護者、共同会館職員を対象とした体力作りグループ、地域の女性や子どもが義務教育を終えた女性を対象とした創作グループの3つのグループで交流をとおして、同和学习を行う。 全体会2回、 合同同和学习会1回、各グループ3回程度実施。			事業開始(予定)年度				
				昭和57年度				
				事業終了(予定)年度				
				平成18年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	地域内外の住民が、出会いとふれあいを大切にした活動を進めることで同和学习を行い、人権が大切にされる地域づくりをめざす。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 学童保育事業費 (目) 解放児童館費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	101千円	財源内訳		事業費	116千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	101千円			一般財源(市税等)	116千円
	投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.80人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	6,853千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	8,667千円		経費合計	6,969千円			
	活動指標	指標名(単位)	開催回数(回)			計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		事業目的を達成するため、開催日数をもって活動指標とする。			計画値		13	13
					実績値		14	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133106		
事務事業名	子ども学習交流事業		担当部局・課 教育委員会人権教育室 解放児童館
事業内容	毎週土曜日午後1時30分から午後4時まで、地域の児童・生徒に児童館を開放している。児童館ではこま回し、ビリヤード、卓球、パソコンなどができる。第3土曜日は企画事業として講師等を招聘し創作活動などを行う。平成17年度は、ヒップホップダンス、木端細工、コリントゲームづくり、手品、凧作り、駒まわしを行った。		事業開始(予定)年度 平成9年度 事業終了(予定)年度 平成18年度
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 項目 施策	見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 きめ細かな地域福祉の推進 人権啓発活動、交流活動の推進
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	地域内外の児童・生徒が来館し、遊びや創作活動、軽スポーツ等をとおして交流を深め、仲間意識を高め、生きがいや誇りをもてる地域づくりをすすめていく。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 学童保育事業費 (目) 解放児童館費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	106千円
	投入人員	1.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	8,994千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	9,100千円	
事業費等の概算	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	179千円
	投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	7,888千円	
活動指標	指標名(単位)	開催日数(日)	
	意味・算式等	事業目的を達成するために開催日数をもって活動指標とする	
		計画と実績	年度 区分 H17年度 H18年度
			計画値 実績値 39 39

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133107		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。									
事務事業名	ふれあい交流センタービリヤード・囲碁大会事業					担当部局・課	市民部 共同会館					評価結果 C 上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。
事業内容	ふれあい交流センターに日々集い、ビリヤード・囲碁を行っている60歳以上の方々が、大会を通じて日頃の成果を発揮し、また、お互いの立場の違いを認め合いながら交流を深める。					事業開始(予定)年度						
						平成6年度						
						事業終了(予定)年度						
					—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現									
		項目	きめ細かな地域福祉の推進									
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進									
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。											
事業の目的	ふれあい交流センターは、お互いの人権を認め合い、交流を深める場として、60歳以上の高齢者が集い、また、午後にはビリヤード・囲碁などを実施している。					予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 同和対策事業費 (事項) ふれあい交流センター管理運営費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)					平成18年度(予算)						
	事業費	63千円	財源内訳			事業費	71千円	財源内訳				
			国・県補助金等		—			国・県補助金等		—		
			市 債		—			市 債		—		
			その他(使用料等)		—			その他(使用料等)		—		
	一般財源(市税等)		63千円	一般財源(市税等)		71千円						
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	491千円				経費合計	928千円						
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度			
	意味・算式等	—					区分					
							計画値	35	35			
					実績値	22						

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133108			あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	人権学習会事業			担当部局・課	市民部 共同会館			
事業内容	さまざまな差別をなくし、すべての市民が共に参画できる共生社会のまちづくりを目指す。			事業開始(予定)年度				
				平成6年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	子ども、障害者、国籍等が異なっても自分らしく生きることができる差別のない社会にするにはどうしたらいいのか考え学ぶ場とする。また、学習会を通じて、人が人として生きられる地域社会の構築を目指すとともに、あらゆる差別をなくす仲間づくりに努める。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 同和対策事業費 (事項) ふれあい交流センター管理運営費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	116千円	財源内訳		事業費	100千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	116千円			一般財源(市税等)	100千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	973千円		経費合計	957千円			
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	学習会の参加人数				区分		
						計画値	80	60
						実績値	58	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133109		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	人権文化講座事業		担当部局・課	市民部 共同会館			
事業内容	識字学級やパソコン講座、交流カラオケ教室、訪問介護員（2級ヘルパー）養成研修講座、家族介護講座等を実施		事業開始(予定)年度				
			昭和54年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	単に技術や知識を習得するにとどまらず、人権啓発者として自らの自立、自覚を高める場として行っている。また、教養文化の向上とともに、あらゆる差別をなくす仲間づくりに努めている。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 共同会館費 (事項) 事業費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	3,381千円	財源内訳				
			国・県補助金等	718千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	2,663千円			
	投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	13,660千円		経費合計	15,252千円		
	活動指標	指標名(単位)	参加者延べ人数（人）		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		利用人数	区分				
			計画値	2,000		2,000	
			実績値	1,601			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133110	
事務事業名	学童保育事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 解放児童館
事業内容	地域内の部落解放を目指す1年生～6年生の小学生を対象に、平日下校時から午後5時まで、第3土曜日の午前9時から午後5時まで、学校の休業中に保育を行う。活動内容は、創作活動、人権劇、伝統文化（太鼓・三味線）、コンピューター、軽スポーツ、館外学習などである。保育をとおして異年齢間の仲間作りを行う。	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	事業開始(予定)年度 昭和49年度
		事業終了(予定)年度 平成18年度
	視点	見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
	施策	人権啓発活動、交流活動の推進
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	部落差別をはじめとする、地域課題の解決を目指す子どもの育成	予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） （款） 教育費 （項） 教育総務費 （目） 解放児童館費 （事項） 学童保育事業費
事業費等の概算	平成17年度(決算)	
	事業費	事業費
		財源内訳
		国・県補助金等
		市 債
		その他(使用料等)
		一般財源(市税等)
	投入人員	2,643千円
事業費等の概算	投入人員	2,60人
	人件費	22,272千円
	経費合計	24,915千円
	事業費	2,614千円
事業費等の概算	事業費	事業費
		財源内訳
		国・県補助金等
		市 債
		その他(使用料等)
		一般財源(市税等)
	投入人員	1,30人
事業費等の概算	投入人員	1,30人
	人件費	11,136千円
	経費合計	13,750千円
	経費合計	13,750千円
活動指標	指標名(単位)	年間保育日数(日)
	意味・算式等	事業目的を達成するために開催日数をもって活動指標とする
	計画と実績	年度
	区分	H17年度
活動指標	計画値	246
	実績値	235
活動指標	計画値	246
	実績値	236

評価結果	D
	上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133111		
事務事業名	生活福祉等相談事業		担当部局・課 市民部 共同会館
事業内容	住民が生活する上で人権問題や税、福祉、介護、健康問題等のさまざまな相談内容があり、その中で職員は、相談者の立場になって、きめ細かい相談に応じていく。		事業開始(予定)年度 昭和54年度
			事業終了(予定)年度 —
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	住民の生活上のさまざまな相談や人権に関わる相談に応じて、問題解決のための支援を行い、行政サービスや制度などの情報を提供し、必要に応じて関係機関への紹介などを行う。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 会館管理費 (目) 共同会館費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	—
	投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	2,056千円	
	事業費	50千円	財源内訳
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	50千円
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	2,620千円	
活動指標	指標名(単位)	相談件数(件)	
	意味・算式等	延べ相談件数	
		計画と実績	年度
		区分	H17年度 H18年度
		計画値	240 240
		実績値	243

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133112		
事務事業名	独居高齢者等給食サービス事業		担当部局・課 市民部 共同会館
事業内容	高齢者等の自立支援と介護予防の推進として、手作り給食を通じて、独居高齢者等の孤独感の緩和や住民交流を図り、NPO法人に委託事業として進めていく。		事業開始(予定)年度
			平成17年度
			事業終了(予定)年度
			—
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	手づくり給食サービスを通じて、独居高齢者等のふれあい交流を図り、一人ひとりの人権を大切にすることを目的としている。		予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） （款） 民生費 （項） 社会福祉費 （目） 共同会館費 （事項） 事業費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	88千円
		一般財源(市税等)	500千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	1,445千円	
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	72千円
		一般財源(市税等)	516千円
活動指標	指標名(単位)	延べ配食数（件）	
	意味・算式等	月平均20食	
	計画と実績	年度	H17年度
		H18年度	
	区分	計画値	220
		実績値	222

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。